



平成 17年 3月期 [5] 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL http://www.mitsuboshi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中西信之 TEL(078)685-5630

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	28,479	0.3	1,499	24.9	2,303	32.5
15年 9月中間期	28,563	9.0	1,200	86.7	1,737	75.8
16年 3月期	56,203		2,466		3,438	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,217	145.6	29	68
15年 9月中間期	902	23.7	11	09
16年 3月期	2,285		27	99

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 74,713,712 株 15年 9月中間期 81,408,212 株 16年 3月期 79,524,439 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	4	00	-	-
15年 9月中間期	3	00	-	-
16年 3月期	-	-	8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	71,969	36,831	51.2	492 98
15年 9月中間期	69,399	36,553	52.7	451 68
16年 3月期	72,451	36,239	50.0	484 23

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 74,711,839 株 15年 9月中間期 80,927,605 株 16年 3月期 74,715,860 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 8,996,558 株 15年 9月中間期 2,780,792 株 16年 3月期 8,992,537 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	50,000	4,100	1,000	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 38銭

(注) 17年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

## 〔 6 〕 個別財務諸表等

## ( 1 ) 比較中間貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 ( ) 金 額	前年中間期
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 資 産 の 部 )		%		%		
流 動 資 産	30,995	43.1	29,390	40.6	1,605	27,180
現 金 及 び 預 金	1,579		1,492		87	1,196
受 取 手 形	2,335		2,558		223	2,427
売 掛 金	19,710		17,596		2,114	15,989
た な 卸 資 産	3,663		3,600		63	3,022
繰 延 税 金 資 産	372		372		0	212
短 期 貸 付 金	2,775		2,964		189	3,802
そ の 他	602		858		256	629
貸 倒 引 当 金	43		52		9	100
固 定 資 産	40,974	56.9	43,061	59.4	2,087	42,219
(1)有 形 固 定 資 産	15,034	20.9	15,108	20.8	74	16,958
建 物	5,891		6,080		189	6,392
機 械 及 び 装 置	2,855		3,020		165	3,589
工 具 器 具 備 品	2,036		1,790		246	2,662
土 地	3,308		3,308		0	3,323
そ の 他	942		908		34	990
(2)無 形 固 定 資 産	66	0.1	68	0.1	2	68
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	25,873	35.9	27,884	38.5	2,011	25,192
投 資 有 価 証 券	22,973		24,501		1,528	21,898
長 期 貸 付 金	4,614		5,076		462	4,453
そ の 他	386		403		17	384
貸 倒 引 当 金	126		122		4	68
株 式 評 価 引 当 金	1,974		1,974		0	1,475
資 産 合 計	71,969	100	72,451	100	482	69,399

## ( 2 ) 比較中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期		前 期		増 減 ( ) 金 額	前年中間期
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
( 負債の部 )		%		%		
流動負債	26,683	37.1	26,427	36.5	256	22,999
支払手形	2,479		2,471		8	2,689
買掛金	12,175		11,572		603	10,426
短期借入金	3,936		5,036		1,100	4,086
未払金	2,059		2,375		316	2,019
未払法人税等	1,696		1,782		86	652
預り金	2,446		1,674		772	1,711
賞与引当金	420		406		14	426
その他	1,470		1,107		363	987
固定負債	8,454	11.7	9,784	13.5	1,330	9,846
長期借入金	3,874		4,643		769	5,412
繰延税金負債	1,237		2,050		813	1,790
退職給付引当金	2,916		2,613		303	2,204
役員退職慰労引当金	426		477		51	440
負債合計	35,138	48.8	36,211	50.0	1,073	32,846
( 資本の部 )						
資本金	8,150	11.3	8,150	11.2	0	8,150
資本剰余金	8,374	11.7	8,374	11.6	0	8,374
資本準備金	2,037		2,037		0	2,037
その他資本剰余金	6,337		6,337		0	6,337
利益剰余金	18,729	26.0	16,945	23.4	1,784	15,805
任意積立金	3,228		2,974		254	2,974
中間(当期)未処分利益	15,501		13,970		1,531	12,830
その他有価証券評価差額金	4,586	6.4	5,776	8.0	1,190	5,048
自己株式	3,009	4.2	3,007	4.2	2	825
資本合計	36,831	51.2	36,239	50.0	592	36,553
負債・資本合計	71,969	100	72,451	100	482	69,399

## (3) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増減( ) 金 額	前 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	28,479	100	28,563	100	84	56,203	100
売 上 原 価	22,350	78.5	22,778	79.7	428	44,561	79.3
売 上 総 利 益	6,128	21.5	5,785	20.3	343	11,641	20.7
販売費及び一般管理費	4,629	16.2	4,584	16.1	45	9,174	16.3
営 業 利 益	1,499	5.3	1,200	4.2	299	2,466	4.4
営 業 外 収 益	1,026	3.6	948	3.3	78	1,749	3.1
営 業 外 費 用	222	0.8	411	1.4	189	777	1.4
経 常 利 益	2,303	8.1	1,737	6.1	566	3,438	6.1
特 別 利 益	1,602	5.6	93	0.3	1,509	2,052	3.7
特 別 損 失	238	0.8	363	1.3	125	1,743	3.1
税引前中間(当期)純利益	3,666	12.9	1,467	5.1	2,199	3,746	6.7
法人税、住民税及び事業税	1,449	5.1	565	1.9	884	1,887	3.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	425	0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,217	7.8	902	3.2	1,315	2,285	4.1
前 期 繰 越 利 益	13,283		10,214		3,069	10,214	
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		1,714		1,714	1,714	
中 間 配 当 額	-		-		-	242	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	15,501		12,830		2,671	13,970	

## (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産……………総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式評価引当金……………関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

#### 4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 37 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,837 百万円	30,474 百万円	44,312 百万円
2.偶 発 債 務			
従業員に係る住宅資金の銀行借入金	- 百万円	- 百万円	0 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.減価償却実施額	834 百万円	1,105 百万円	1,979 百万円
2.営業外収益のうち受取利息・配当金	195 百万円	354 百万円	716 百万円
3.営業外費用のうち支払利息	47 百万円	56 百万円	107 百万円
4.特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	1,323 百万円	-	1,384 百万円
固定資産売却益	278 百万円	93 百万円	618 百万円
貸倒引当金戻入益	-	-	49 百万円
5.特別損失の内訳			
退職給付会計基準変更時差異償却額	238 百万円	238 百万円	476 百万円
選択退職加算金	-	125 百万円	164 百万円
株式評価引当金繰入額	-	-	499 百万円
投資有価証券評価損	-	-	440 百万円
地震等災害対策費用	-	-	162 百万円

### 6.法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期				前 期				前年中間期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 213	百万円 212	百万円 1	工具器具 及び備品	百万円 442	百万円 425	百万円 16	工具器具 及び備品	百万円 442	百万円 396	百万円 45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	1 百万円	16 百万円	44 百万円
1 年 超	- 百万円	0 百万円	1 百万円
合 計	1 百万円	16 百万円	45 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 支払リース料	15 百万円	72 百万円	42 百万円
(2) 減価償却費相当額	15 百万円	72 百万円	42 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。